

人事行政の運営状況（概要）

区では毎年、職員数、給与、研修など人事行政の運営状況を公表することとしています。この目的は、区民の皆さんに人事行政の運営等の状況を公にすることによって、その公平性と透明性を高めることにあります。

1 採用選考および昇任選考の状況

(1)採用選考の状況(平成27年度実施)

職種	採用予定数	申込者数	受験者数	合格者数
福祉	約20人	130人	108人	35人
看護師	若干名	19人	19人	1人
技能Ⅵ	若干名	151人	129人	9人

※その他の職種については、特別区人事委員会において試験等を実施しています。

(2)昇任選考の状況(平成27年度実施)

区分	有資格者数	合格者数
管理職	944人	5人
総括係長職	112人	15人
係長職	573人	31人
主任主事	364人	75人
技能長	124人	1人
技能主任	65人	14人

2 職員数に関する状況

(1)正規職員数(平成28年4月1日現在)

一 般 職 員					教育職員	合計	※再任用常時勤務職員を含み、特別職、教育長および地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系			
1,238人	723人	223人	101人	349人	108人	2,742人	

(2)正規職員採用者数

(平成27年4月2日から平成28年4月1日)

一 般 職 員						教育職員	計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系	技能業務系		
48人	26人	14人	5人	6人	12人	11人	

(3)正規職員退職者数

(平成27年4月2日から平成28年4月1日)

一 般 職 員						教育職員	計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系	技能業務系		
23人	15人	4人	2人	19人	5人	68人	
22人	17人	3人	5人	2人	10人	59人	

〈参考〉 職員数に関する状況中の一般職員の区分の詳細は次のとおりです。

区分	職 務					
事務系	一般事務・社会教育					
福祉系	福祉・保育士・児童指導・心理					
一般技術系	土木技術・造園技術・建築技術・機械技術・電気技術・保健衛生監視・食品衛生監視					
医療技術系	医師・歯科医師・診療放射線・歯科衛生士・検査技術・栄養士・保健師・看護師					
技能業務系	自動車運転・介護指導・電話交換・警備・作業Ⅰ・調理・用務・作業Ⅱ・自動車運転Ⅱ・作業Ⅲ					
教育職員	幼稚園教育職員・指導主事					

(4)再任用・再雇用職員数(平成28年4月1日現在)

区では高齢者の知識・経験を区民サービスの向上と行政の効率的な運営に活かすため、定年または勤奨退職後5年間を限度に、退職者を再任用・再雇用として活用しています。

再任用常時勤務	再任用短時間勤務	再雇用	計
45人	265人	11人	321人

※地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

3 職員の給与等に関する状況

(1)総括

① 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	501,501人	188,508,044千円	4,948,435千円	26,485,984千円	14.1%	15.5%

② 職員給与と費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給与と費				1人当たり給与と費 B/A	※1 職員手当には退職手当を含みません。 ※2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。 ※3 給与については、再任用短時間勤務職員の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
27年度	2,663人	10,139,640千円	3,580,064千円	4,498,461千円	18,218,165千円	6,841千円	

(2)職員の平均給与月額・初任給等の状況

① 職員の平均年齢・平均給料月額および平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
江東区	40.4歳	306,291円	420,274円	386,757円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	398,107円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円

イ 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
江 東 区	51.1歳	298,993円	404,459円	370,755円
うち用務員	55.3歳	301,865円	372,996円	366,994円
うち清掃職員	46.7歳	294,503円	430,665円	372,279円
東 京 都	48.8歳	292,729円	395,396円	364,033円
国	50.4歳	287,447円	—	329,358円

ウ 小・中学校・幼稚園教育職員

※1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

② 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	江 東 区	東 京 都	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円
	高校卒	144,600円	144,600円
技能労務職	高校卒	136,500円	142,000円
	大学卒	194,000円	196,300円
幼稚園教育職員	短大卒	176,600円	179,400円
	短大卒	—	—

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,916円	362,193円	395,264円
	高校卒	210,710円	311,038円	355,660円
技能労務職	高校卒	174,100円	275,400円	308,692円
	大学卒	284,250円	357,000円	441,100円
幼稚園教育職員	短大卒	258,700円	—	407,925円
	短大卒	—	407,925円	—

(3)一般行政職の級別職員数および給料表の状況(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	下記各職務の級に属さない職の職務	69人	5.1%	140,000円	300,000円
2級	高度の知識または経験が必要とする業務を行う職の職務	376人	27.7%	167,800円	333,300円
3級	主任主事またはこれに相当する職の職務	472人	34.7%	195,700円	363,700円
4級	係長、担当係長、主査またはこれに相当する職の職務	275人	20.2%	217,000円	406,100円
5級	総括係長の職の職務	77人	5.7%	226,600円	427,900円
6級	課長またはこれに相当する職の職務	52人	3.8%	253,800円	441,400円
7級	統括課長の職の職務	18人	1.3%	281,900円	454,900円
8級	部長またはこれに相当する職の職務	21人	1.5%	334,800円	512,300円

※1 本区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4)職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

江 東 区				国			
1人当たり平均支給額(27年度) 1,651千円				—			
(27年度支給割合)				(27年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60月分		1.70月分		2.60月分		1.60月分	
(1.45)月分		(0.80)月分		(1.45)月分		(0.75)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・職務段階別加算				・役職加算			
1～20%				5～20%			
・管理職加算				・管理職加算			
15～20%				10～25%			

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

区報ではその概要をお知らせします。なお、人事行政の運営状況の公表についての全文は江東区公報および区ホームページでご覧いただけます。

☎ 職員課人事係 ☎ 3647-5481、FAX3647-9480

② 退職手当(平成28年4月1日現在)

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	18.50月分	25.50月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		
1人当たり平均支給額			—		
2,527千円			20,979千円		

※1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員の平均額です。

③ 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			2,155,362千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			710,403円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
江東区内	20.0%	3,007人	20.0%

④ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)				29,916千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)				74,233円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)				14.2%
手当の種類(手当数)				3種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	支給単価
保健・福祉業務 手当	福祉事務所、塩浜福祉園および 保健所職員	面接、訪問、相談業務 および各種検査業務	4,525千円	日額170円 ～580円
特定危険現場作業 手当	都市整備部建築課職員 総務部経理課および営繕課、 都市整備部建築課、土木部道 路課および施設保全課、教育 委員会事務局学校施設課職員	昇降機等の検査業務 危険高所での検査業務	80千円	日額380円 日額270円
清掃業務従事職員 特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連す る業務	25,311千円	日額700円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	546,556千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	193千円
支給実績(26年度決算)	528,144千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	187千円

※職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上、時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)で、再任用短時間勤務職員を含みます。

⑥ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	異なる	支給額	170,558千円	182,610円
	(支給額) 配偶者または配偶者を欠く第一子 上記以外の扶養親族1人につき 特定期間の子への加算額 (16歳年度初め～22歳年度末)				
管理職手当	管理または監督する地位にある職員に支給	異なる	職務区分、支給額	140,963千円	1,092,736円
	(支給額)職務ごとの定額 部長職 127,600円 (同医療職) (142,400円) 統括課長 105,800円 課長職 91,100円 (同医療職) (94,800円) 幼稚園長 89,600円 副園長 64,700円				
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給	異なる	自動車等使用距離区分	389,890千円	150,015円
	(支給額) 交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額:1か月あたり 交通用員使用者 通勤距離により				
住居手当	住宅を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払う世帯主等の職員に支給	異なる	支給要件、支給額	140,242千円	88,147円
	(支給額) 月額8,300円 満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は18,700円、満27歳に達する日以後最初の4月1日から満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は9,300円をそれぞれ加算				
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給	異なる	支給期間、支給額	8,082千円	1,347,000円
	(支給額) 大学卒業後 1～20年 268,500円 同、 21～40年 1年ごとに減額				
休日給夜勤手当	休日または深夜に勤務した職員に支給	同じ	—	94,683千円	214,215円
	(支給額) 休日給 1時間当たり給与額×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与額×25/100×勤務時間				
宿日直手当	宿直、日直を行った職員に支給	異なる	勤務態様、支給額	4,595千円	67,574円
	(支給額) 宿直または日直の1回あたり				
管理職員特別勤務手当	管理または監督する地位にある職員が週休日または休日および週休日等以外の午前0時から5時までの間に勤務した場合に支給	異なる	支給額	3,446千円	51,433円
	(支給額) 部長職 12,000(6,000)円 統括課長、課長職または幼稚園長 10,000(5,000)円 副園長 8,000(4,000)円 週休日等に6時間を超える勤務の場合150/100括弧書きは平日夜間の勤務の場合				
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給	異なる	—	3,554千円	29,131円
	(支給額)職務の級、号給による定額(月額)1,120円～4,150円				
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居し単身で生活する職員に支給	異なる	距離制限、支給額	888千円	444,000円
	(支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 30,000円 加算額(100km以上) 6,000円～14,000円				